

伊丹市は、演劇ホール（アイホール、JR伊丹駅西側）の活用について、国土交通省主催のサウンディング型市場調査（以下「調査」）に参加し、演劇ホールの用途変更も含めて検討しています。

「サウンディング型市場調査」とは、施設等の活用内容・公募条件等を決定する前段階で、公募により民間事業者の意向調査・直接対話を行い、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法とされています。

伊丹市が演劇ホールの活用方法を変更しようとしているのは、①公共施設の再配置計画において、いたみホールと音楽ホール、演劇ホールの3館をそのまま建て替えるには財政的に厳しく、その改修方法を検討することとしている、②演劇ホールは利用者アンケートによると市民の利用率が15%と低く、年間9,000万円と指定管理料が多額であることなどを理由としています。

すでに「調査」は2回行われ、2020年の「調査」ではその条件を「演劇にとらわれない用途変更」としたことで5社が参加し、イベントホールをクライミング施設にすること、事業スキームは10年間の建物賃貸契約を締結し、独立採算型の事業とするなどの提案がされています。

現在、伊丹市独自の「調査」が、用途の範囲を「芸術文化・スポーツ」に設定して複数の企業の参加で行われており、その後、事業の形態・規模・演目の見直しを行い、関係者へのヒヤリングがされます。早ければ9月議会中にその方向性が示される予定です。

これらの問題点はどこにあるのでしょうか。

第1に、「調査」は企業の提案によるもので、これに従うことは公共施設を企業の利益優先の施設として提供することになります。

第2に、演劇ホールがなくなります。演劇ホールは、1988年、JR伊丹駅周辺の再開発事業の中で設置されて以来、演劇専門施設として、関西だけではなく全国の優れた舞台芸術作品を上演してきました。また、小・中、高校生を対象としたアウトリーチ事業を展開し、演劇を身近に体験できる拠点施設の役割も果たしてきました。この貴重な施設を採算性や経済効率のみで存続を判断することは問題です。

第3に、伊丹市が、この施設の市民利用率が低いことを問題としていますが、逆に市外からの来客者が多いことを示しており、このことを問題とすることは、市外に伊丹市をアピールする施設としての役割を担っていることを無視することになります。伊丹市は総合計画の中でも「訪れたいまち」「インバウンド」と称して、市外からの来客を増やす施策を展開していますが、この施策と矛盾します。

第4に、第6次総合計画で「あらゆる世代に、音楽・美術・伝統文化など、多様なジャンルの文化芸術に触れる機会を提供するとともに、気軽に文化芸術の搜索や発表に参加できるよう、市民や団体の活動を支援します」とされていますが、演劇ホールをなくすことは、この

計画の趣旨にも反します。

第5に、市民に対する説明が十分にされないままに、演劇ホールの存続が危ぶまれる「調査」等が進められていることは問題です。市民には市のホームページでしか知ることはできません。

すでに市内外で「演劇ホールの存続を求める」運動が始まっています。党議員団として、これらの運動と連携し、市民に知らせる活動や署名活動、地域住民の意見集約などに取り組み、演劇ホールの存続を求めていきます。